

東京農業大学

研究・産学官地域連携

ハンドブック



産学官・地域連携センターは、本学の特色である食料、環境、健康、エネルギーなどの教育・研究資源を活用して、企業、大学、地域産業、及び自治体との戦略的な企画と推進を行う全学組織です。産学官・地域包括連携協定は140件以上締結しており、地域振興、教育研究の発展、就農・就職支援など相互の連携、協力活動を実施しています。



- 外部研究費獲得を推進するための公募情報の積極的な収集と効果的な学内発信及び申請手続きのサポート(採択促進のための説明会の開催等)
- 公的機関からの委託事業や民間企業との受託研究・共同研究実施にあたっての契約手続きのサポート
- 外部研究費及び学内プロジェクト研究費に係る経費執行管理事務のサポート
- 公的研究費の管理・監査に関するガイドラインを遵守した適切な経費執行管理の促進

知的財産活用

- 産学官・地域連携の運用
- シンポジウム等のイベントを通して東京農業大学HUBを推進
- 連携先を繋ぐマッチング支援
- 人材育成(アントレプレナーシップ、スタートアップ、大学発ベンチャー)



研究活動



本学の研究活動における挑戦領域「生命・食料・環境・健康・バイオマスエネルギー・地域再成」

総合研究所は付置研究施設として「生物資源ゲノム解析センター」「次世代育種研究センター」「微生物リソースセンター」「食品安全研究センター」を擁しています。

生物資源ゲノム
解析センター

本学が最先端研究の一つと位置づける、農学分野を主としたゲノム解析研究を企画・推進するための全学組織です。文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の実績を踏まえ、文部科学大臣から特色ある共同利用・共同研究拠点の認定を受け、国内の農学分野におけるゲノム解析拠点としても重要な役割を担っています。

次世代育種
研究センター

ヒトの健康増進や持続可能な農業の確立などを目的としたゲノム編集技術等を活用して、新しい機能を持つ植物(作物)を作出するための研究を支援する研究施設です。本施設が学生の研究支援や企業との共同研究に積極的に利用される研究拠点となることを目指しています。

微生物
リソースセンター

研究・応用利用に関わる重要な微生物株を保存・管理すると共に、有用微生物の探索、保存、利用に関する教育研究手法の開発を行って、学内外の研究者や利用者の要望に応じて分譲し、生物の応用に関する研究を支援しています。現在、保有している微生物は、細菌・酵母・糸状菌で、合わせて約7,700株に及びます。

食品安全
研究センター

人類にとって最も重要な課題のひとつである“食の安全と安心”に関して、より積極的な活動を行う新たな組織として、「食の安全と安心部会」の運営委員に加え、食の安全に関わる実績のある研究者により設立されました。情報発信に加え、研究活動、教育と啓発、リスクコミュニケーション、食の安全に関するコンサルティング等を行っています。



農大プロジェクト

01 こめ
プロジェクト研究

1960年代から徐々に減少している米の食料需給率や消費拡大に貢献すべく、関連機関と連携して、生産・流通・消費に関する研究を推進すべく2021年に発足しました。

- 新たな品種(酒米を含む)についての研究(土壌・肥料・栽培含む)
- こめの機能性についての研究(新しい製品開発に関する研究を含む)
- 新しい就農システムや流通システムのモデルを提案し、社会実装を目指す研究

02 和牛
プロジェクト研究

「農大和牛」は、黒毛和種の卵子と褐色和種の凍結精子を使い、乳牛に移植して子牛を誕生させ、主に牧草を食べさせ、輸入資料の量を減らして育てます。これにより、現在日本の和牛生産が抱える課題である子牛価格や飼料高騰などを解決することで、肥育農家の経営を安定させることができます。実学としての学生教育の向上だけでなく、本学の研究力やブランド力を強化し、さらに、肉牛生産に係る新たな仕組みを提示して農業振興や地域活性化にも貢献することを目的としています。

03 カカオ
プロジェクト研究

日本でのカカオ栽培と加工及びその市場を形成する基盤を提供する。世田谷・厚木・宮古での栽培を実施、将来はオホーツクでも実施します。この取り組みはカカオ市場価値の向上や開発途上国の農家支援に貢献し、他農作物の安定生産にも応用します。カカオプロジェクト「純日本産チョコレートを作るプラットフォーム研究」では、カカオを日本の農産物として栽培し、その加工品や流通・サービスを日本の産業とするためのプラットフォームを開発します。

04 起業家育成プログラム開発
プロジェクト研究

政府では、大学発のスタートアップ創出を「1大学につき、50社の起業、1社はエクジットを目指す」という運動を掲げており、起業家数及び起業をする文化の醸成が未発達な状況であることが課題となっています。本学は、未来の農業者の起業家精神を育むために、農業現場を学ぶための教育PGの効果ランダム化比較試験によって検証を行います。

05 マンゴー新品種導入
プロジェクト研究

宮古島におけるマンゴー端境期に出荷可能な新規・低利用熱帯果樹生産と環境耐性のあるマンゴー新品種導入を目指す取組において、以下の研究プロジェクトを推進しています。

- 1) 宮古島においてマンゴー端境期に観光資源となりうる熱帯・亜熱帯果樹の導入を目指します。
- 2) 気候変動に対応した環境耐性のある新しいマンゴー品種の導入を目指します。

06 次世代育種
プロジェクト研究

水害が多発する現代において、畑で育てる野菜を水害に強くすることが重要となっています。そのため、本研究では、水害に強い作物の育種を目指しています。ゲリラ豪雨などにより畑が水浸しになると、作物の根は酸欠状態となり、根腐れを引き起こします。しかし、作物は成すすべく枯れてしまうのではなく、厳しい環境に抵抗する能力を持っています。この応答に関わる遺伝子を見つけ出し、育種へ活かすことを目標としています。

共同研究、受託研究、
寄付講座・寄付研究、学術貢献制度

共同研究

共同研究とは、本学研究者と学外機関の研究者とが、共通の研究課題について共同で研究を行うものです。共同研究では、学外機関に研究費の一部をご負担頂くことがあります。共同研究の成果は、原則として、共同研究の相手先機関と本学との共有になりますが、具体的には、共同研究の相手先機関と協議の上、「共同研究契約」において取り決めます。

なお、研究の実施に伴う施設・設備の維持管理等に必要な間接経費については、関係規程に基づき共同研究費から充当します。

受託研究

受託研究とは、学外機関からの委託を受けて本学の研究者が学内のシーズや知識・経験を活用して研究を行い、その成果を委託者に報告するものです。これに要する費用は委託者の全額負担となります。受託研究の成果の帰属及び取扱いとは委託者と協議の上、「受託研究契約」において取り決めます。

なお、研究の実施に伴う施設・設備の維持管理、研究支援に係る事務運営等に必要な間接経費については、関係規程に基づき、受託研究費から充当します。

生命・食料・環境・健康・エネルギー・
地域再成の研究者が多数在籍！

寄付講座・寄付研究

寄付講座・寄付研究とは、奨学を目的とする民間等からの寄付金を有効に活用し、本学の主体性の下に設置運営し、教育研究の進展及び充実に資することを目的としています。

本学の研究環境をより充実させるため、2019年9月から広く寄付により運営する寄付講座及び寄付研究部門を運営するため、「東京農業大学寄付講座及び寄付研究部門に関する規程」を制定しました。

引き続き、企業、団体から寄付を募り寄付講座・寄付研究部門を設置し、本学の研究及び産学官・地域連携を通じて社会に貢献していきます。

※寄付研究の受入れには、以下の制限があり、該当する場合には受入れることができません。

- 1) 寄付金により取得した資産を寄付者に無償で譲与すること。
- 2) 寄付金による研究の結果、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権などの知的財産又はこれに準ずる権利が生じた場合、これを寄付者に無償で使用させ、又は譲与する、占有使用させること。
- 3) 寄付金の使用について、寄付者による会計監査等が義務づけられているもの
- 4) 寄付金を受入れた後、寄付者が自己の意思により寄付金の全部又は一部を取り消すことができるもの
- 5) その他東京農業大学が特に本学の業務遂行上支障があると認める条件

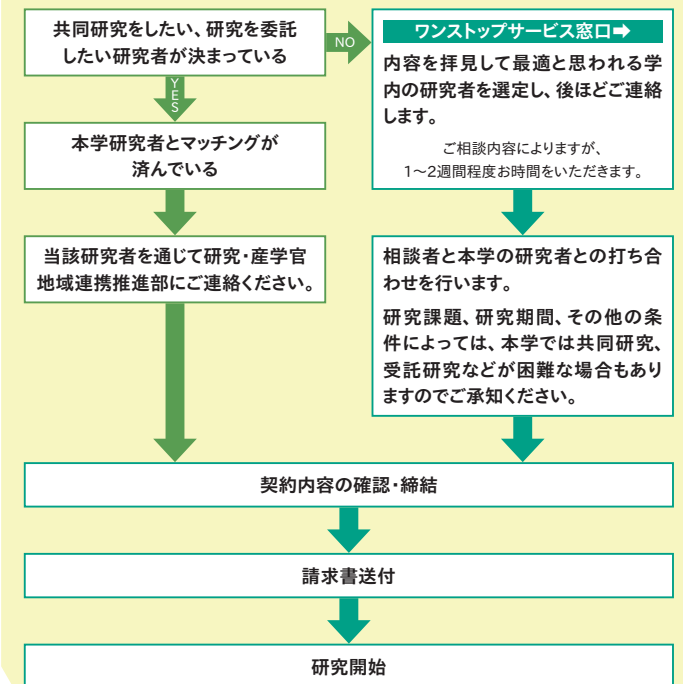
学術貢献制度

学術貢献制度とは、本学以外の研究機関あるいは企業等からの委託を受け、本学の職員が、その教育研究及び学術上の専門知識に基づき、学外機関の持つ技術等に対する指導、評価、助言、試作等の技術指導等を行うものです。

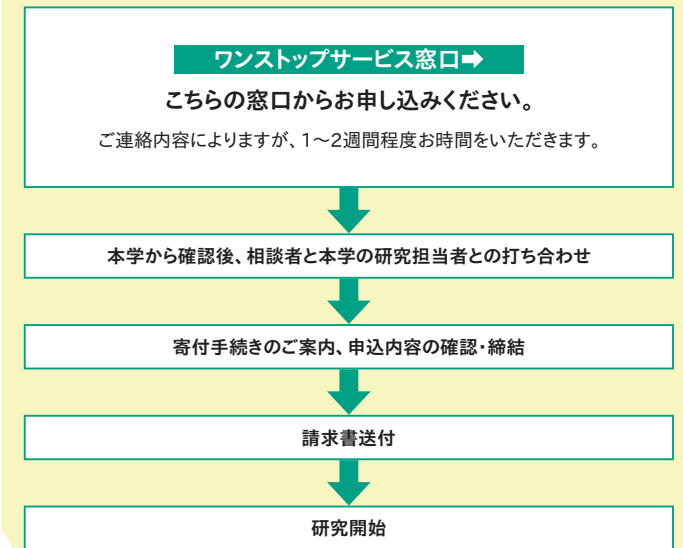
実施には、学術貢献費と間接経費が必要となります。

- 学術貢献費として、1時間につき1万円(税別)により算定される額を下限とし、本学にて決定させていただきます。
- 間接経費として、学術貢献費の10%に相当する額を納付いただきます。

共同研究・受託研究の流れ



寄付講座・寄付研究の流れ





産学官・地域連携 HUB



本学では、産学官・地域連携推進の更なる進化を目指して、本学と連携先組織(自治体・企業・団体など)との1対1の連携から、本学をハブとした産学官・地域連携ネットワークを構築し、連携先組織をつなぎ、新たなイノベーションを創出していく「産学官・地域連携 HUB」を推進しています。

東京農業大学「産学官・地域連携 HUB」シンポジウム—研究シーズマッチング

新たなイノベーション創出、社会実装を実現するための一つの取り組みとして、全国の団体・企業等をお招きし、本学の研究シーズを紹介するシンポジウムを例年開催しています。三部構成の第一部では、ポスターセッションで教員や学生が研究紹介を行い、団体・企業等の皆様と活発に交流・意見交換を行う場となっています。また、施設見学では本学の研究拠点となっている「サイエンスポート」で実際の研究活動状況を見学いただいています。第二部では、本学の特色ある研究シーズ紹介を実施、第三部では情報交換会を実施し、お招きした団体・企業等の皆様と本学教員とのマッチングの場を提供しています。



東京農業大学「産学官・地域連携 HUB」—地域連携意見交流会

これまでに締結してきた149件(2026年2月27日時点)の産学官地域包括連携協定を基盤とし、協定先同士のネットワーク構築や、組織の枠を超えた新たな連携の創出を目的として、地域連携意見交流会を例年開催しています。第一部のポスターセッションでは、具体的な取り組み内容の解説・情報交換を実施、第二部では基調講演・事例発表が行われ具体的な教育研究の成果や今後の展望を共有、第三部の意見交流会では、立場や地域を超えた「ひと・もの・こと」のつながりが生まれ、新たな共同プロジェクトの芽を感じさせる有意義な時間となっています。



産学官・地域連携活動



本学の建学の精神「人物を畑に還す」、教育と研究の理念「実学主義」に基づく農林水産分野及びこれに関連する食品・健康・環境等の広範囲な分野に関する教育と研究を通じて、産学官及び地域との包括的な連携と協力により、学内の研究・開発の成果を実社会において活用することによって、関連産業のさらなる振興及び個性豊かな地域の創成等に寄与するとともに、時代の要請に応える有為な人材を育成することを目的としています。

地域連携フェア『風景を食べる』

2013(平成25)年にユネスコ無形文化遺産に登録された「和食;日本人の伝統的な食文化」は国内外で注目されています。本学では、地域連携活動先固有の郷土食、景観、文化などを紹介する～地域連携フェア「風景を食べる」～を学内で開催しています。学生・教職員や大学を利用されている一般の方々にも、食を通じて本学が取り組む地域連携活動や地域固有の食文化などを知ってもらうことを目的としています。地域連携フェアでは、それぞれの地域における「農の風景」の掲示や動画による情報発信等を行っています。また、実際に食事をされた方々には感想やコメントをいただき、郷土食等を提供いただいた生産者や地域連携先の方々にその声を届けるなど、「生産者と消費者」、「農村と都市」、「地域と大学」を繋ぐといった取り組みも行われています。



参加自治体(開催順):福島県鮫川村・静岡県富士宮市・群馬県川場村・香川県土庄町・茨城県阿見町・高知県津野町・山梨県小菅村・石川県

キャンパスの農をフル活用して地域の子どもたちへ「食と農」の大切さを

神奈川県 JAあつぎでは「食」と「農」のつながりについて、学びや体験、交流など、幅広い視点から楽しく学んでもらう通年型食農教育事業「親子夢未 Kids スクール」を開校しています。本学は、農学部デザイン農学科生活デザイン農学研究室の学生を中心に同スクールへボランティアとして参加し交流を行っています。当研究室では「ストレス緩和」、「教育」、「地域交流」など幅広い目的のための「植物や動物の活用」を研究テーマとしており、それらの研究シーズを活用したプログラムを展開しています。夏に開催される「農大特別授業」では、厚木キャンパスの畑ガーデンエリア、動物エリア等、キャンパスに溢れる「農」を最大限に活用し、農作業体験や収穫したエディブルフラワー(食用花)等を用いたお菓子作り、羊や馬等の動物との触れ合いといったプログラムを実施しています。また、本活動は学生の卒業研究のテーマとしても取り組まれています。



鍬等を使った農作業体験

包括連携協定先一覧

産学官・地域連携センターホームページ
活動内容や実習の様子が閲覧できます！

産学官・地域連携活動基金
についてはこちら！

計:149件



(自治体:56件)

【教育・研究機関:21件】 青山学院大学、麻布大学、厚木市・厚木商工会議所及び市内4大学(神奈川工科大学、松蔭大学、湘北短期大学、東京工芸大学)、大阪高等学校、国立大学法人香川大学、特定非営利活動法人環境修復保全機構(ERECON)、国立大学法人北見工業大学、國學院大學、国立研究開発法人国際農林水産業研究センター(JIRCAS)、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所、学校法人昭和医科大学、独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE)、世田谷5大学(国士館大学、駒澤大学、昭和女子大学、成城大学、東京都市大学)、国立大学法人東京海洋大学、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、公益財団法人鯉淵学園鯉淵学園農業栄養専門学校、北海道文科大学、山脇学園中学・高等学校、(一財)日本醤油技術センター

【産学官連携:8件】 沖縄県宮古島市・東急(株)・宮古観光開発(株)、群馬県川場村・清水建設(株)、東京都農業協同組合中央会・BIPROGY(株)、中野市農業協同組合・日本きのこマイスター協会、長野県伊那市・上伊那農業協同組合(JA上伊那)・上伊那森林組合(JF上伊那)、兵庫県南あわじ市・あわじ島農業協同組合(JAあわじ島)、福島県会津若松市・イオンリテール(株)、和歌山県太地町・太地町漁業協同組合・太地水産共同組合

【JA、協同組合、連合会等:16件】 厚木市農業協同組合(JAあつぎ)、あわじ島農業協同組合(JAあわじ島)、上伊那森林組合(JF上伊那)・上伊那農業協同組合(JA上伊那)、菊池地域農業協同組合(JA菊池)、侶州うえだ農業協同組合(JA信州うえだ)、世田谷目黒農業協同組合(JA世田谷目黒)、全国森林組合連合会、(一社)全国農業協同組合中央会(JA全中)、全国農業協同組合連合会(JA全農)、太地水産共同組合・太地町漁業協同組合、東京都農業協同組合中央会(JA東京中央会)、中野市農業協同組合(JA中野市)、花巻農業協同組合(JAいわて花巻)、ふくしま未来農業協同組合(JAふくしま未来)

【企業:48件】 (株)アルビオン、(株)ウェザーニューズ、(株)ウェルシヤンバイオテクノロジー、(株)ANA総合研究所、エバラ食品工業(株)、(株)小田急エージェンシー、(株)小田急SCディベロップメント、小田急電鉄(株)、(株)カクイチ、木徳神糧(株)、キュービー(株)、(株)久原本家グループ本社、ケンコーマヨネーズ(株)、(株)コシイブレザービング、越井木材工業(株)、(株)サカタのタネ、サッポロホールディングス(株)、ZERO(株)、(株)新宿高野、(株)タカノフルーツパーラー、(株)ディー・エヌ・エー、東洋ライズ(株)、(株)日健総本社、(株)日清製粉グループ本社、日本郵便(株)、(株)日本香堂、日本工営(株)、日本食研ホールディングス(株)、(株)農業総合研究所、野村證券(株)、(株)パスコ、Peach Aviation(株)、(株)日比谷アメニス、(株)フリーデン、富士通(株)、(株)フジマック、(株)ブルックスホールディングス、松谷化学工業(株)、(株)三井住友銀行、三井物産(株)、(株)ミツハシ、三菱地所(株)、ヤマザキビスケット(株)、(株)横浜銀行、レオン自動機(株)、ロイヤルホールディングス(株)、ワタミ(株)、名鉄観光サービス(株)



東京農業大学の挑戦領域5分野

「生命」「食料」「環境」「健康」「バイオマスエネルギー」 その研究成果を社会へ還元するために

東京農業大学総合研究所研究会は、東京農業大学総合研究所を母体として、昭和56(1981)年に「東京農業大学の産官学協力研究事業その他これに関する事業の発展に協力する」ことを目的に設立された会員制の組織です。これまで40年以上にわたり東京農業大学の産官学連携研究の推進とその成果の社会的発信に大きな役割を果たしてきました。現在、課題・研究分野ごとにつくられた36の部会では共同研究の促進のための研究情報の交換等が積極的に行われています。

会員数

631名

法人会員・個人会員等(2026年6月1日現在)

歴代会長

就任年	氏名	就任時所属
初代 昭和56(1981)年	水上 達三	三井物産株式会社 相談役
第2代 平成2(1990)年	土方 武	住友化学株式会社 会長
第3代 平成5(1993)年	金田 幸三	株式会社ニチレイ 会長
第4代 平成16(2004)年	茂木 友三郎	キッコーマン株式会社 会長
第5代 平成23(2011)年	大橋 信夫	三井物産株式会社 顧問
第6代 平成25(2013)年	槍田 松瑩	三井物産株式会社 取締役会長
第7代 令和3(2021)年	堀切 功章	キッコーマン株式会社 代表取締役会長



第7代会長
堀切 功章

1 アグリ・フードテクノロジー部会／2 アロマ・コスメ・フード連携部会／3 稲・コメ・ごはん部会／4 榎本・横井研究部会／5 おいしさ研究部会／6 応用微生物部会／7 環境緑化部会／8 きのご研究部会／9 グローバル情報研究部会／10 昆虫バイオ部会／11 沙漠緑化研究部会／12 GIS研究部会／13 芝草部会／14 就農者推進教育研究部会／15 醸造食品部会／16 食と農の環境工学部会／17 食の安全と安心部会／18 食・農データサイエンス部会／19 植物工場研究部会／20 森林文化研究部会／21 スマート農業・ロボティクス部会／22 生物的防除部会／23 生命科学研究部会／24 大学所有遺伝資源保全・利用研究部会／25 地域再生研究部会／26 地域連携推進研究部会／27 農業・関連企業のイノベーション部会／28 農業協同組合研究部会／29 農業生産工程管理(GAP)研究部会／30 農村計画研究部会／31 農業部会／32 バイオビジネス部会／33 バイオマス・資源・エネルギー研究部会／34 人と生物圏研究部会／35 みどりの環境創造研究部会／36 労災対策研究部会

現在の大学における研究は、「知の創造」とともに「知の応用」面でも社会に開かれた活動を展開することが求められています。また、ベンチャー企業化、知的財産の有効活用面でも大学と産業界との連携の重要性が益々高まっているといえます。

今後は、これまで地道に積み上げてきた蓄積を踏襲するとともに、さらなる研究会活動の発展による産官学連携研究の活性化を目指し、次の活動を積極的に実施していきます。

入会申込方法

ご入会は、随時受け付けております。ホームページの入会申込フォームからお申込みください。

入会申込フォーム

<https://nodai-nri.jp/promotion/society/entry>

年会費

法人会員 30,000円

個人会員 10,000円

※毎年総会開催後に請求書を発行します。
※総会開催後にご入会の場合は、当年度の年会費は不要です。
※会計年度は毎年4月1日から翌年3月31日までです。
※複数の部会にご入会いただけます。



入会申込フォーム
が開けない場合は、
右記E-mailにお問
い合わせください。

お問合せ先

東京農業大学総合研究所研究会 事務局

〒156-8502 東京都世田谷区桜丘1-1-1

東京農業大学研究・産官学地域連携推進部内

TEL:03-5477-2565

FAX:03-5477-2634

E-mail:kenkyuka@nodai.ac.jp

URL:https://nodai-nri.jp/promotion/society/

東京農業大学

研究・産官学地域連携推進部

TEL:03-5477-2532 FAX:03-5477-2634

〒156-8502 東京都世田谷区桜丘1-1-1

E-mail:nri@nodai.ac.jp(研究)、crenkei@nodai.ac.jp(産官学・地域連携)